

## 株式会社ひろぎんホールディングス

2026年2月26日開催 機関投資家向けスモールミーティングにおける質疑応答

### ① PBR・ROE・資本政策

Q1： 貴社株価は堅調に推移し、PBRは1倍近傍、PERは14倍程度となっている。こうした現状のバリュエーションをどのように捉えているか、また資本効率やROEの向上に向けた今後の重点取り組みについて伺いたい。

A1： ROEが資本コストを上回る水準に近づいており、それに伴いPBRも1倍近傍まで向上している。一方で、上位行はさらに高いバリュエーションを得ている。当社としては、引き続き資本効率向上の余地があると認識しており、まずは収益性や効率性といった“質”の改善に重点を置き、ROEを着実に引き上げることを重視していく。金利環境が変化するなか、現在社内で中計最終年度のROEを含むKPIの見直しについて検討しており、5月の決算発表時の公表を考えている。

Q2： 一般的に時価総額が5,000億円を超えると投資家層が広がると言われている。実際に面談数の増加や新規投資家との対話は増えているか。

A2： 先日実施した海外IR（シンガポール・香港）では、地銀株全体への関心が高まっており、当社に対する前向きな反応を実感した。投資家の多くは依然として投資判断の初期段階にあり、現状はリサーチフェーズと認識している。だからこそ当社としては、資本効率改善や成長ストーリーなどの強みを積極的に発信し、理解促進につなげていきたい。

Q3： 現地投資家から寄せられた主な質問内容は何か。

A3： 日本国内の金利政策の見直しに関する質問が最も多く、あわせて金利上昇が当社業績にどの程度の上振れ効果をもたらすのか、将来見直しを確認したいという声が多かった。

Q4： 2028年度ROE目標は9.5%以上で、10%を視野に入れているが、現状評価および今後の展望は。

A4： 今期着地は8%程度を見込んでおり、中計最終年度は現段階では9.5～10%としている。見直しについては現在社内で検討中である。

Q5： 2028年度の親会社株主に帰属する当期純利益600億円という目線については、さらに上振れしている想定なのか。

A5： 親会社株主に帰属する純利益の水準は、2028年度までに政策金利がどの程度上昇するかという前提に大きく左右される。現時点では、少なくとも1.5%程度までの金利上昇を想定しつつ、見直しを進めている段階である。

Q6： PBRが1倍水準となるなかで、自社株買いに対するスタンスの変化はあるか。

A6： PBRが1倍水準に近づく中で、自社株買いの運営については見直す必要があると認識している。配当性向40%は基本方針として維持しつつ、将来的には引き上げも検討していく段階に入ってきたと考えている。一方で、総還元性向を固定していないのは、自己資本の積み増しも依然として重要と認識しており、外部環境や収益動向を踏まえて総合的に判断する必要があるためである。

### ② 預金・貸出金関連

Q7： 岡山県・山口県における貸出金の伸び率が好調な要因は。

A7： 個社要因（船主向け貸出等）が大きい。

Q8： 山口県内については山口FGを含め他行が「貸出金が伸びにくい」と述べる一方、貴社は着実に伸ばし

ている。この差はどこにあるのか。

A8：山口 FG は県内シェアが 6 割超と高く、拡大余地は限定的である。一方、当社は山口県内でのシェアに拡大余地があり、これが足元の成長につながっている。他方で、当社は経営資源を広島県内に厚く配分しており、岡山県・山口県は相対的に手薄な状況である。現状のリソースでは岡山県・山口県に十分な経営資源を配分することは困難であり、市場が縮小する地域と拡大する地域を見極めつつ、全体として最適な経営資源配分を検討していく。

Q9：政府向け要因を除けば、貸出の伸びは堅調という理解でよいか。

A9：政府向け貸出は 5 月でゼロとなるため、総貸出は表面上では弱含む可能性がある。ただし、実態として貸出金ポートフォリオは収益性の高い事業性貸出が増加する構成に変わってきている。事業性貸出は今後も少なくとも年率 5%程度の伸びで推移すると考えている。また、住宅ローンなどの個人ローンも 7~8%程度の伸びが続いており、当面の資金需要は総じて旺盛であると認識している。

Q10：住宅ローンに対する今後の方向性を伺いたい。

A10：主軸はあくまで事業性貸出であると考えている。一方で、広島市周辺では郊外から市内中心部への人流回帰が進んでおり、タワーマンションを中心に住宅ローン需要が強い。住宅ローンについては県内シェア 50%の達成を掲げて取り組んでいる。また、住宅ローン専用ではなく資産運用相談まで対応する総合相談拠点「ひろぎんライフコンサルプラザ」の拠点拡大を進めており、その効果も着実に表れ始めている。住宅ローンは預金獲得にもつながることから、引き続き取組みを強化していく方針である。

Q11：船舶ファイナンスにおけるリスク認識（市況悪化や競争力等）と今後の展望を伺いたい。

A11：当社の船舶ファイナンス残高約 1 兆円のうち、約 9 割を外航船向けが占めている。市況動向によるボラティリティは大きいものの、これまで最終的に回収不能となった案件はなく、一時的な返済遅延が発生した場合でも売船などを通じて回収してきた経緯がある。格付変動といったリスクは当然想定されるものの、与信コストに対する懸念は大きくないと認識である。

造船分野については、日本の世界シェアが一桁台まで低下している一方、国として競争力の回復・強化を図る方針が示されている。日本の技術力等の優位性が認められれば、多少価格が高くても国内発注が増加する可能性があると考えている。その意味で、国の支援の厚みが今後の国内造船企業の競争力、ひいては当社の船舶ファイナンスの展開にも大きく影響する重要な要素になると考えている。

Q12：国策による造船強化について、貴社への定量的な影響をどのように見込んでいるか。

A12：創設予定の 1 兆円規模の基金のうち、民間投資部分は約 3,500 億円とされている。当社が営業基盤としている地元 4 県におけるシェアを 4 割と仮定すると、約 1,500 億円程度の投資が見込まれる計算となる。そのうち、おおむね 25%程度が貸出金として具現化する余地があると想定しており、これらが具体的な貸出金となるのは今後 3~4 年後になるのではないかと考えている。

Q13：自動車関連、特に地元の自動車完成メーカーのサプライヤーの状況について伺いたい。

A13：地元の自動車完成メーカーが国内生産を 70 万台程度維持できれば、Tier1・2 のサプライヤーは概ね黒字を確保できると見ている。現時点で要注意先はほとんどなく、短期的な影響は限定的である。中長期的にはサプライヤー再編の動きが進む可能性があるが、当社としてはこの流れを M&A 等のビジネスチャンスとも捉えており、積極的に関与していきたいと考えている。

Q14：半導体関連の資金需要について伺いたい。

A14：東広島市では大規模な半導体関連投資が継続しており、地域としての経済波及効果は大きいと見ている。当社としては、半導体メモリ製造メーカー本体に直接貸出金を供与する想定はないものの、関連企業の進出や従業員増加に伴い、住宅など周辺インフラの需要が着実に高まっている点に注目している。

特に、コンベンションセンターを備えたホテルの計画が進んでおり、こうした大型案件には計画段階から関与している。当社にとっては、このような周辺需要こそが主要なビジネス機会になると認識している。

Q15：地域開発ビジネスの取り組みを伺いたい。

A15：地域では、広島市中心部の建物更新期に伴う再開発需要が旺盛である。当社の強みは、こうした地域開発を入口から出口まで一貫して支援できる体制を整えている点にある。入口段階では、「ひろぎんエリアデザイン」が誘致や再開発の初期段階から関与し、事業構想や土地活用の助言を行う。また、アセットマネジメント会社（ひろぎんリージョナルアドバイザーズ）を新設予定であり、資金調達設計や事業スキームの構築に関与する。広島銀行が貸出金、ひろぎんキャピタルパートナーズがエクイティ出資を担い、出口戦略としては、ひろぎんリートマネジメントが運営するREITに組み入れる選択肢もある。このように、地域開発案件を一貫して支える体制をグループとして構築している。

Q16：広島市以外での取組み状況を伺いたい。

A16：呉駅前再開発や呉市音戸での外資系ホテル誘致など、県内の主要案件には入口段階から相応に関与している。これらの案件が計画どおり進捗すれば、入口から出口まで一貫して収益を獲得できる体制となっており、グループ収益への貢献も十分期待できると考えている。

Q17：入口から出口まで関与することで不動産リスクが高まる懸念はないか。また、当局からの制約は。

A17：当社が関与するのは地元の案件が中心である。案件の妥当性については、地域特性や需要動向を丁寧に審査することが可能であり、リスクが過度に積み上がることは回避できると認識している。また、当局から特段指摘はない。

Q18：地域活性化においては観光面への関与も重要だと考えるが、その方向性について伺いたい。

A18：当社は、当該エリアが観光地域として非常に高いポテンシャルを有していると認識している。一方で、その魅力をより活かすためには、瀬戸内海の観光資源を面的に結びつける取り組みが重要である。広島・宮島・松山・しまなみ・尾道・福山などを周遊するクルーズ観光の検討を進めており、瀬戸内ならではの回遊性を高めることを目指している。こうした取り組みを通じて、これまでの通過型観光から滞在型観光へのシフトを後押しし、地域への経済効果を高めていきたい。

Q19：地銀で預金の伸びが鈍化している要因について社長の考えを伺いたい。

A19：法人については、余剰資金を投資へ回す動きが強まっていることが背景にある。個人については、人口減少や相続に伴う資金流出などの構造要因の影響が大きく、預金伸びが鈍化していると認識している。

Q20：預金獲得施策について伺いたい。

A20：個人は給与・年金・引落等の決済口座と住宅ローン等を組み合わせ、メイン口座化を進める。相続に伴う流出を防ぐべく遺言信託に注力しており、契約は 3,000 件超となっている。法人は預貸率管理を徹底する。預金獲得は金利競争になりやすいが、現状では他行預金を金利で取りに行く発想はない。

Q21：個人預金の獲得に向けた特別なキャンペーンは実施していないのか。

A21：決済性預金の獲得が基本方針であるが、キャンペーンを適宜実施している。広島県の地域特性を踏まえ、カーブ定期やサンフレッチェ定期など、チーム成績に応じて金利を上乗せする定期商品は、今後も継続していく方針である。

Q22：純預金先に対する戦略をどのように考えているか。

A22：純預金先には、資金需要が発生しにくい先と、将来的に資金需要が見込まれる先の両方が存在する。当社としては、前者も含めて、人材紹介や IT・デジタル化支援など非金融分野のニーズを捉えて支援しており、こうした取組みが預金獲得にもつながっていると認識している。また、後者についても、非金融分野における日常的なアプローチを通じて先方との関係性が深まり、実際に資金需要が発生した際には

当社に声がかかるケースが着実に増えてきている。

Q23：預金におけるメガバンクおよびネット銀行の動向について伺いたい。

A23：メガバンクについては、現時点で特段目立った動きは見られない。ネット銀行については一定の競争環境はあるものの、首都圏と比べればその規模は限定的だと認識している。金利を中心とした同じ土俵でメガバンクやネット銀行と競うのは合理的ではなく、当社としては地元で根差した顧客基盤を守りつつ、地域に即した提供価値で勝負していく方針である。

### ③ グループ経営

Q24：銀行以外の事業会社について、経営としては ROE を期待しているのか、あるいは利益額の拡大を期待しているのか。

A24：両方である。HD 化前のグループ会社の合算当期純利益は約 20 億円であったが、今期は約 35 億円を計画しており、中計最終年度には 60 億円程度まで引き上げたいと考えている。アセットを多く使用するのには主にひろぎんリースとひろぎんキャピタルパートナーズで、それ以外の事業はフィービジネスが中心である。このため、資本効率を損なうことなく収益を積み上げやすく、ROE の向上にも寄与しやすい構造となっている。

Q25：顧客の金融資産形成支援の推進体制について伺いたい。

A25：体制については現在も試行錯誤を重ねている段階である。基本的には、銀行がお客さまのライフプランに基づく全体管理を担い、余裕資金の運用については証券が担当するという役割分担を想定している。投信販売についても、積立を除き、原則として証券側へ寄せていく方向で検討していく方針である。

Q26：銀行と証券間の資金移動をアプリで完結できる仕組みはあるのか。

A26：現時点で、そのような仕組みはない。構築に必要なコストと得られるリターンを勘案すると、導入は難しいと考えている。

### ④ 有価証券運用

Q27：国内金利の上昇により国内債の含み損が拡大しているが、今後の運用方針をどのように考えているか。

A27：「残高 2 兆円・ネット利回り 1.1%」の有価証券ポートフォリオへの再構築を進めており、進捗は順調である。来年度中には目標を達成できる見通しであり、中計最終年度目標の見直しも視野に入れている。また、今期 4Q で含み損は株式の含み益の実現に加え、資金利益および営業利益の上振れを活用して、可能な限り圧縮する方針である。円債の△は約 50 億円弱で、長期金利が上昇した場合でも含み損の拡大幅はそこまで大きくないと認識している。

### ⑤ その他

Q28：生成 AI の社内での評判と活用状況について伺いたい。

A28：稟議書などの文書作成では、若手を中心に生成 AI の活用が進んでおり、業務効率化の効果が出ている。先日実施した、生成 AI の活用方法を検討する社内コンテストでは約 70 件の応募があり、8 件を表章のうえ、その内容を従事者向けに社内イントラネットで共有した。こうした取り組みを通じて、生成 AI の社内利用は今後さらに進展していくと考えている。

Q29：シニア債 300 億円発行の目的は。

A29：資金需要の増加でリスクアセットが積み上がり、資本の余力が窮屈になっていたため、HD で社債を発行し、その資金を銀行へ資本注入することで、リスクアセットを使いやすい環境にした。有価証券も含め、

リスクアセット配賦を意識しながらトップラインを引き上げていく。

Q30：今後の資本配分の重点分野は。

A30：人的資本投資を厚くしていきたいと考えている。ただし、現行システムの運用コストとMEJAR移行に関するシステム関連投資が重なる時期を迎える。そのため、来年度以降 2030 年頃まではシステムコストが増加すると見込んでおり、投資余力とのバランスを見ながら判断していく。

Q31：統合・再編に対する考え方は。

A31：現中計期間中は、地元における存在感・シェアを確固たるものとし、資本効率性の向上を通じて企業価値の最大化を図ることを最優先に考えている。一方で、5～10 年先を見据えれば、統合・再編は想定すべきテーマであると認識している。

以上